



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 新日本無線株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 須藤 雅教 TEL 03-5642-8222
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,647	6.0	1,200	29.7	1,421	56.7	2,340	91.6
26年3月期第2四半期	20,413	10.7	926	99.7	906	181.1	1,221	306.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,595百万円 (106.5%) 26年3月期第2四半期 1,256百万円 (500.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	59.82	—
26年3月期第2四半期	31.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	38,144	7,461	19.6	190.72
26年3月期	37,174	7,455	20.1	190.56

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,461百万円 26年3月期 7,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	6.9	3,000	31.8	3,000	33.5	3,740	46.0	95.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	39,131,000株	26年3月期	39,131,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	9,255株	26年3月期	8,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	39,121,999株	26年3月期2Q	39,122,867株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は「[添付資料] 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)におきましては、主力の電子デバイスの売上が好調に推移し、前年同期間と比べて売上高、営業利益とも増加いたしました。

当社グループでは、平成23年8月から「低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤構築」を方針として抜本的な事業構造改革を実行してまいりましたが、漸くそれ以前の水準まで業績が回復してまいりました。

また、平成26年5月30日公表の「固定資産譲渡に伴う特別利益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社 川越製作所の土地の一部譲渡に伴う特別利益947百万円を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	21,647百万円	(前年同期間比 6.0%増)
営業利益	1,200百万円	(前年同期間比 29.7%増)
経常利益	1,421百万円	(前年同期間比 56.7%増)
四半期純利益	2,340百万円	(前年同期間比 91.6%増)

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値でありませす。

また、当連結会計年度より、製品ラインナップの拡大のため、セグメントの名称を従前の「半導体」から「電子デバイス」に変更いたしました。この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(マイクロ波管・周辺機器)

官公需・電子管では、主要顧客からの受注が低迷し前年同期間と比べ売上が減少、一方、民需・電子管では、電子管やマリンコンポーネントの売上が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期間と比べて増加したものの、製造費用の増加等によりセグメント利益は低調なものとなりました。

売上高	1,469百万円	(前年同期間比 3.4%増)
セグメント利益	154百万円	(前年同期間比 34.0%減)

(マイクロ波応用製品)

国内顧客向けの地上通信用コンポーネント製品の売上が増加したものの、主力の衛星通信用コンポーネント製品は、米国の主要顧客からの受注減少により売上が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益とも前年同期間と比べて減少し低調なものとなりました。

売上高	1,138百万円	(前年同期間比 25.8%減)
セグメント利益	69百万円	(前年同期間比 63.6%減)

(電子デバイス)

オペアンプ・コンパレータ、電源用ICの売上が前年同期間をやや下回ったものの、マイクロ波デバイス(GaAsIC)やMEMS等の売上が増加し、受託生産販売も好調に推移いたしました。

この結果、売上高、セグメント利益とも好調に推移いたしました。

売上高	19,039百万円	(前年同期間比 9.1%増)
セグメント利益	1,743百万円	(前年同期間比 41.4%増)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)の資産合計は、建物及び構築物が減少しましたが、現金及び預金、商品及び製品、仕掛品の増加などにより前年度末比969百万円増加して38,144百万円となりました。負債合計は、土地の譲渡に伴う収入などにより短期借入金が増減しましたが、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う退職給付に係る負債の増加などにより前年度末比963百万円増加して30,682百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比6百万円増加して7,461百万円となり、自己資本比率は前年度末比0.5ポイント減少して19.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比417百万円増加（前年同期間は322百万円の増加）して1,026百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が2,366百万円（前年同期間は902百万円）となり、減価償却費1,194百万円（前年同期間は1,045百万円）、有形固定資産の売却益△952百万円（前年同期間は売却益△1百万円）、退職給付に係る負債の減少額△174百万円（前年同期間は退職給付引当金の減少額△153百万円）、たな卸資産の増加額△596百万円（前年同期間は減少額538百万円）などを調整した結果、営業活動では1,842百万円の資金の増加（前年同期間は1,705百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出額が△765百万円（前年同期間の支出△1,014百万円）、有形固定資産の売却による収入額が1,124百万円（前年同期間の収入1百万円）となったことなどから、投資活動では277百万円の資金の増加（前年同期間は1,030百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少額が△1,178百万円（前年同期間は増加額415百万円）、長期借入金の返済による支出額が△641百万円（前年同期間の支出△787百万円）となったことなどから、財務活動では1,731百万円の資金の減少（前年同期間は385百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年3月期通期業績予想につきましては、平成26年5月30日公表の「固定資産譲渡に伴う特別利益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更ありません。今後の市況や業績動向等の変化により修正が必要と判断された場合には速やかに開示することといたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が808百万円減少、退職給付に係る負債が1,768百万円増加し、利益剰余金が2,588百万円減少しております。また、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	1,026
受取手形及び売掛金	11,214	11,335
商品及び製品	3,511	3,785
仕掛品	6,014	6,317
原材料及び貯蔵品	2,707	2,826
繰延税金資産	525	626
その他	384	533
流動資産合計	24,966	26,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,162	25,469
減価償却累計額	△20,749	△20,321
建物及び構築物（純額）	5,412	5,148
機械装置及び運搬具	61,815	62,181
減価償却累計額	△58,538	△58,965
機械装置及び運搬具（純額）	3,276	3,216
工具、器具及び備品	11,784	12,079
減価償却累計額	△10,768	△10,913
工具、器具及び備品（純額）	1,016	1,165
その他	501	661
有形固定資産合計	10,207	10,191
無形固定資産	121	177
投資その他の資産		
投資有価証券	403	473
繰延税金資産	85	80
退職給付に係る資産	808	—
その他	583	772
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,879	1,325
固定資産合計	12,208	11,693
資産合計	37,174	38,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,008	4,193
短期借入金	8,601	7,507
1年内返済予定の長期借入金	1,232	1,230
未払法人税等	240	149
役員賞与引当金	20	6
その他	3,796	4,667
流動負債合計	17,900	17,756
固定負債		
長期借入金	5,570	5,030
繰延税金負債	273	307
退職給付に係る負債	5,343	6,901
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	53	55
その他	559	612
固定負債合計	11,819	12,926
負債合計	29,719	30,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	△2,865	△3,113
自己株式	△3	△4
株主資本合計	7,574	7,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	208
為替換算調整勘定	△512	△325
退職給付に係る調整累計額	228	252
その他の包括利益累計額合計	△119	135
純資産合計	7,455	7,461
負債純資産合計	37,174	38,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,413	21,647
売上原価	16,328	17,186
売上総利益	4,085	4,460
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,303	1,445
退職給付費用	86	67
開発研究費	637	530
その他	1,131	1,215
販売費及び一般管理費合計	3,158	3,259
営業利益	926	1,200
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
為替差益	39	174
屑売却益	47	47
受取賃貸料	8	50
その他	12	16
営業外収益合計	110	292
営業外費用		
支払利息	97	63
シンジケートローン手数料	12	2
その他	19	5
営業外費用合計	129	71
経常利益	906	1,421
特別利益		
固定資産売却益	1	952
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	952
特別損失		
固定資産除却損	5	6
固定資産売却損	—	0
リース解約損	—	0
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	5	7
税金等調整前四半期純利益	902	2,366
法人税、住民税及び事業税	101	135
法人税等調整額	△419	△109
法人税等合計	△318	26
少数株主損益調整前四半期純利益	1,221	2,340
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,221	2,340

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,221	2,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	44
為替換算調整勘定	7	186
退職給付に係る調整額	—	23
その他の包括利益合計	35	255
四半期包括利益	1,256	2,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256	2,595
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	902	2,366
減価償却費	1,045	1,194
固定資産除却損	5	6
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△952
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△153	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△174
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	97	63
シンジケートローン手数料	12	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
為替差損益(△は益)	21	1
売上債権の増減額(△は増加)	△294	7
たな卸資産の増減額(△は増加)	538	△596
仕入債務の増減額(△は減少)	△262	83
その他	22	166
小計	1,858	2,167
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△99	△64
シンジケートローン手数料の支払額	—	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△56	△263
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,014	△765
有形固定資産の売却による収入	1	1,124
資産除去債務の履行による支出	—	△1
無形固定資産の取得による支出	△15	△87
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△5	△7
その他の収入	2	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	415	△1,178
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△787	△641
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385	△1,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	322	417
現金及び現金同等物の期首残高	503	609
現金及び現金同等物の四半期末残高	826	1,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	電子デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	1,421	1,533	17,458	20,413	—	20,413
セグメント利益	234	190	1,233	1,658	△731	926

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△731百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 管・周辺機器	マイクロ波 応用製品	電子デバイス			
売上高						
外部顧客への売上高	1,469	1,138	19,039	21,647	—	21,647
セグメント利益	154	69	1,743	1,967	△766	1,200

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△766百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、製品ラインナップの拡大のため、従来の「半導体」から「電子デバイス」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「マイクロ波管・周辺機器」で0百万円、「マイクロ波応用製品」で0百万円増加し、「電子デバイス」で29百万円減少しており、セグメント利益の調整額が0百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以上